

令和3年3月5日開会
第1回定例会議案

令和3年度

うきは市公営企業会計予算書

簡易水道事業会計

下水道事業会計

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和3年度うきは市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度うきは市簡易水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		2 4 1	戸
(2) 年 間 総 給 水 量		8 2, 3 4 6	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		2 2 6	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	小石原川ダム建設事業負担金	1 2 5, 1 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			
第1項	営業収益		9, 2 6 6	千円
第2項	営業外収益		5 8, 8 1 0	千円

支 出

第2款	水道事業費用		
第1項	営業費用	55,988	千円
第2項	営業外費用	10,535	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額6,114千円は、過年度分損益勘定留保資金250千円、当該年度分損益勘定留保資金5,864千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款	資本的収入		
第1項	企業債	125,100	千円

支 出

第4款	資本的支出		
第1項	建設改良費	125,143	千円
第2項	企業債償還金	5,071	千円
第9項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道水源開発事業 (小石原川ダム建設事業負担金として)	125,100 千円	証書借入	3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

令和3年3月5日提出

うきは市長 高木典雄

令和3年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 水道事業収益			68,076	
	1 営業収益		9,266	
		1 給水収益	9,262	1 給水収益
		3 その他営業収益	4	2 手数料 2 3 雑収益 2
	2 営業外収益		58,810	
		1 受取利息及び配当金	1	1 預金利息
		2 他会計補助金	50,103	1 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,636	1 受贈資産評価額 498 2 国庫補助金 1,524 3 県補助金 14 7 受益者負担金 1,600
		4 資本費繰入収益	5,070	1 資本費繰入収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
2 水道事業費用			67,573		
	1 営業費用		55,988		
		1 浄水及び給水費	7,591	13 光熱水費	2,112
				17 委託料	2,759
				18 手数料	1,694
				19 賃借料	1
				20 修繕費	1,000
			25 薬品費	25	
		2 総係費	24,060	7 旅費	11
				11 備用品費	75
			14 印刷製本費	50	
			15 通信運搬費	89	
	17 委託料		1,925		
	18 手数料		28		
	31 負担金		21,610		
3 減価償却費	24,337	1 有形固定資産減価償却費	5,504		
		2 無形固定資産減価償却費	18,833		
2 営業外費用		10,535			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,035	1 企業債利息	8,994	
			2 一時借入金利息	41	
	2 消費税及び地方消費税	1,500	1 消費税及び地方消費税		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
	3 特別損失		50	
		4 過年度損益修正損	50	1 過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 資本的収入			125,100	
	1 企業債		125,100	
		1 建設改良企業債	125,100	1 建設改良企業債

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 資本的支出			131,214	
	1 建設改良費		125,143	
		1 施設改良費	125,143	31 負担金
	2 企業債償還金		5,071	
		1 企業債償還金	5,071	1 建設改良企業債償還金 4,312 2 その他の企業債償還金 759
	9 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費

令和3年度 うきは市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4 8 1
減価償却費	2 4, 3 3 7
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	1 1
長期前受金戻入額	△3, 6 3 6
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	9, 0 3 5
未収金の増加額	△9, 1 1 7
未払金の増加額	△1 6 9
小計	<u>2 0, 9 4 1</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△9, 0 3 5
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1 1, 9 0 7</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1 1 3, 7 6 7
補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1 1 3, 7 6 7</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1 2 5, 1 0 0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4, 3 1 1
その他企業債の償還による支出	△7 5 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1 2 0, 0 3 0</u>
資金の増加額	1 8, 1 7 0
資金期首残高	8, 9 1 6
資金期末残高	<u>2 7, 0 8 6</u>

令和3年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ) 土地		192		
ロ) 建物	0			
減価償却累計額	0		0	
ハ) 構築物	<u>177,640</u>			
減価償却累計額	<u>△8,526</u>	169,114		
ニ) 機械及び装置	<u>15,193</u>			
減価償却累計額	<u>△2,482</u>	12,711		
ホ) 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>182,017</u>	
(2) 無形固定資産				
イ) ダム使用権		<u>1,139,759</u>		
無形固定資産合計			<u>1,139,759</u>	
固定資産合計				<u>1,321,776</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			27,086	
(2) 未収金		9,753		
未収金貸倒引当金		<u>△11</u>	<u>9,742</u>	
流動資産合計				<u>36,828</u>
資産合計				<u><u>1,358,604</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1, 255, 832	
固定負債合計			1, 255, 832
4 流動負債			
(1) 企業債		5, 970	
(2) 未払金		2, 862	
流動負債合計		<u> </u>	8, 832
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 受贈財産評価額	21, 162		
ロ) 国庫補助金	63, 646		
ハ) 県補助金	595		
ニ) 他会計補助金	7, 929		
ホ) 受益者負担金	35, 380	128, 712	
(2) 収益化累計額			
イ) 受贈財産評価額	△996		
ロ) 国庫補助金	△3, 048		
ハ) 県補助金	△28		
ニ) 他会計補助金	△0		
ホ) 受益者負担金	△3, 200	△7, 272	
繰延収益合計	<u> </u>	<u> </u>	<u>121, 440</u>
負債合計			<u><u>1, 386, 104</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			0
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		192	
	(2) 利 益 剰 余 金		<u>△27,692</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△27,500</u>
資	本 合 計			<u>△27,500</u>
負	債 資 本 合 計			<u><u>1,358,604</u></u>

令和2年度 うきは市簡易水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	9,582		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	5	9,587	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 浄水及び給水費	7,076		
	(2) 総係費	11,417		
	(3) 減価償却費	5,504		
	(4) 資産減耗費	0		
	(5) その他営業費用	0	23,997	
			<hr/>	
	営業損失			14,410
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	10,001		
	(3) 長期前受金戻入	3,636		
	(4) 資本費繰入収益	4,221		
	(5) 雑収益	0		
	(6) 引当金戻入	0	17,859	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,918		
	(2) 雑支出	10	1,928	
			<hr/>	
	経常利益			<hr/> 15,931
				<hr/> 1,521

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			1, 5 2 1
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2 9, 6 9 4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<hr/> <hr/> 2 8, 1 7 3

令和2年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ) 土地		192		
ロ) 建物	0			
減価償却累計額	0		0	
ハ) 構築物	<u>177,640</u>			
減価償却累計額	<u>△4,263</u>	173,377		
ニ) 機械及び装置	<u>15,193</u>			
減価償却累計額	<u>△1,241</u>	13,952		
ホ) 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			187,521	
(2) 無形固定資産				
イ) ダム使用権		<u>1,044,825</u>		
無形固定資産合計			<u>1,044,825</u>	
固定資産合計				1,232,346
2 流動資産				
(1) 現金預金			8,915	
(2) 未収金		636		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	636	
流動資産合計				<u>9,551</u>
資産合計				<u><u>1,241,897</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1, 136, 667	
固定負債合計			1, 136, 667
4 流動負債			
(1) 企業債		5, 105	
(2) 未払金		3, 030	
流動負債合計			8, 135
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 受贈財産評価額	21, 162		
ロ) 国庫補助金	63, 646		
ハ) 県補助金	595		
ニ) 他会計補助金	7, 929		
ホ) 受益者負担金	35, 380	128, 712	
(2) 収益化累計額			
イ) 受贈財産評価額	△498		
ロ) 国庫補助金	△1, 524		
ハ) 県補助金	△14		
ニ) 他会計補助金	△0		
ホ) 受益者負担金	△1, 600	△3, 636	
繰延収益合計			125, 076
負債合計			<u>1, 269, 878</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			0
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		192	
	(2) 利 益 剰 余 金		<u>△28,173</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△27,981</u>
資	本 合 計			<u>△27,981</u>
負	債 資 本 合 計			<u><u>1,241,897</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	4 5～6 0 年	機械及び装置	1 0～2 0 年
車両及び運搬具	4～5 年	工具器具及び備品	4～8 年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	5 5 年
-------	-------

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6 1 7, 5 2 8千円である。

下 水 道 事 業 会 計

令和3年度うきは市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度うきは市下水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 年間有収水量		2, 772, 368	m ³
(2) 一日平均有収水量		7, 596	m ³
(3) 主な建設改良事業	管路施設ストックマネジメント計画策定業務委託料	35, 700	千円
	浄化センター機械・電機設備改築工事費	61, 000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			
第1項	営業収益		475, 977	千円
第2項	営業外収益		1, 149, 658	千円

支 出

第2款	下水道事業費用		
第1項	営業費用	1, 128, 308	千円
第2項	営業外費用	214, 916	千円
第3項	特別損失	630	千円
第4項	予備費	12, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額671, 037千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4, 816千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 761千円、過年度分損益勘定留保資金22, 758千円、当年度分損益勘定留保資金388, 046千円、当年度利益剰余金処分額245, 656千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款	下水道事業資本的収入		
第1項	企業債	36, 400	千円
第3項	補助金等	49, 056	千円
第4項	負担金等	10, 818	千円

支 出

第4款	下水道事業資本的支出		
第1項	建設改良費	173, 849	千円
第2項	企業債償還金	582, 362	千円
第5項	予備費	11, 100	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	32,300 千円	証書借入	3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備 促進事業	4,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

42,352 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度の利益剰余金のうち245,656千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして

令和3年3月5日提出

うきは市長

高木典雄

令和3年度 うきは市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1	下水道事業収益		1,625,397	
	1	営業収益	475,977	
		1	下水道使用料	1 下水道使用料
		3	その他営業収益	1 手数料 340 3 雑収益 7
	2	営業外収益	1,149,420	
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	1 他会計補助金
		3	長期前受金戻入	1 国庫補助金 326,691 2 県補助金 6,855 4 受益者負担金等 17,270
		4	資本費繰入収益	1 資本費繰入収益
		7	雑収益	2 その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2 下水道事業費用	1 営業費用		1,355,854	
			1,128,308	
		1 管きよ費	10,805	15 手数料 200 17 修繕費 8,000 21 材料費 605 22 補償補填及び賠償金 2,000
		2 マンホールポンプ費	10,756	10 光熱水費 8,712 12 通信運搬費 468 14 委託料 1,576
		3 処理場費	270,193	5 旅費 8 8 備用品費 150 9 燃料費 34 10 光熱水費 23,841 12 通信運搬費 336 14 委託料 210,643 15 手数料 4,653 16 賃借料 27 17 修繕費 15,500 20 薬品費 14,748 26 保険料 253
		4 浄化槽費	33,423	5 旅費 12 6 報償費 121 8 備用品費 55 14 委託料 31,492 15 手数料 144 17 修繕費 1,599

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
		5 総係費	64,269	1 給料 15,098 2 手当等 7,350 3 法定福利費 5,021 4 退職給付費 3,021 5 旅費 350 6 報償費 3,603 8 備用品費 732 9 燃料費 96 11 印刷製本費 330 12 通信運搬費 1,156 14 委託料 6,345 15 手数料 960 16 賃借料 3,898 21 材料費 33 23 負担金 1,492 24 工事請負費 5,904 27 公課費 7 28 賞与引当金繰入額 2,118 29 法定福利費引当金繰入額 452 32 貸倒引当金繰入額 3,642 33 その他引当金繰入額 150 34 報酬 2,511
		6 減価償却費	738,862	1 有形固定資産減価償却費
	2 営業外費用		214,916	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,216	1 企業債利息 166,101 3 一時借入金利息 115
		2 消費税	48,700	1 消費税及び地方消費税

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
	3 特別損失		630	
		4 過年度損益修正損	630	1 過年度損益修正損
	4 予備費		12,000	
		1 予備費	12,000	1 予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 下水道事業 資本的収入			96,274	
	1 企業債		36,400	
		1 建設改良等の財源 に充てるための 企業債	36,400	1 建設改良等の財源に充てるための企業債
	3 補助金等		49,056	
		1 国庫補助金	48,431	1 国庫補助金
		2 県補助金	625	1 県補助金
	4 負担金等		10,818	
		1 受益者負担金	10,818	1 受益者負担金 880 2 分担金 9,938

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 下水道事業 資本的支出			767,311	
	1 建設改良費		173,849	
		1 管路建設改良費	104,505	1 給料 7,717 2 手当等 4,621 3 法定福利費 2,331 4 退職給付費 1,544 14 委託料 42,800 24 工事請負費 44,000 28 賞与引当金繰入額 1,121 29 法定福利費引当金繰入額 231 33 その他引当金繰入額 140
		2 処理場建設改良費	61,000	24 工事請負費
		3 浄化槽設備建設費	8,344	24 工事請負費
	2 企業債償還金		582,362	
		1 建設改良費等財源 充当企業債償還金	579,052	1 建設改良費等財源充当企業債償還金
		2 その他企業債償還金	3,310	1 その他企業債償還金
	5 予備費		11,100	
		1 予備費	11,100	1 予備費

令和3年度 うきは市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	298,988
減価償却費	738,862
固定資産除却費	0
引当金の増加額	339
貸倒引当金の増加額	2,142
長期前受金戻入額	△350,816
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	166,216
未収金の増加額	△65,385
特定収入仮払消費税の調整額	△5,443
未払金の増加額	△704
小計	784,196
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△166,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	617,983

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△159,651
補助金等による収入	49,056
負担金等による収入	10,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△99,777</u>

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△579,051
その他企業債の償還による支出	△3,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△545,961</u>

資金の増加額	△27,755
資金期首残高	206,587
資金期末残高	<u>178,832</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5		15,098	8,418	23,516	3,515	27,031
	資本勘定支弁職員	2		7,717	5,042	12,759	2,562	15,321
	合 計	7		22,815	13,460	36,275	6,077	42,352
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		23,087	15,195	38,282	7,065	45,347
	資本勘定支弁職員					0		0
	合 計	7		23,087	15,195	38,282	7,065	45,347
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2		△ 7,989	△ 6,777	△ 14,766	△ 3,550	△ 18,316
	資本勘定支弁職員	2		7,717	5,042	12,759	2,562	15,321
	合 計	0		△ 272	△ 1,735	△ 2,007	△ 988	△ 2,995

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	1,638	921	200	1,283			9,418
	前年度	2,136	1,278	174	1,993			9,614
	比較	△ 498	△ 357	26	△ 710			△ 196

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 会計年度任用職員(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	2,511		200	2,711	386	3,097
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	2,511		200	2,711	386	3,097
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	2,570		193	2,763	386	3,149
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	2,570		193	2,763	386	3,149
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 59		7	△ 52	0	△ 52
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	△ 59		7	△ 52	0	△ 52

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度							200
	前年度							193
	比較							7

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(下水道事業会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 272	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	418		平均昇給率 2.13%
		その他の増減分	△ 690		
職員手当	△ 1,735	制度改正に伴う増減分	△ 107		
		その他の増減分	△ 1,628		

(下水道事業会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,800	
	平均給与月額 (円)	284,312	
	平均年齢 (歳)	35.1	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,386	
	平均給与月額 (円)	314,443	
	平均年齢 (歳)	35.6	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	3 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	3 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

(下水道事業会計)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主 事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ. 昇 給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	[A]	(人)		
	昇給に係る職員数	[B]	(人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		6 号 給	(人)		
		8 号 給	(人)		
		号 給	(人)		
比 率	[B] / [A]	(%)			
前 年 度	職 員 数	[A]	(人)		
	昇給に係る職員数	[B]	(人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		6 号 給	(人)		
		8 号 給	(人)		
		号 給	(人)		
比 率	[B] / [A]	(%)			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	5% ~ 15%	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	—	—	令和3年1月1日現在
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

(下水道事業会計)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) 〔 年 月 日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804	
	ロ) 建物	866,055		
	減価償却累計額	<u>△45,060</u>	820,995	
	ハ) 構築物	20,716,154		
	減価償却累計額	<u>△1,143,578</u>	19,572,576	
	ニ) 機械及び装置	984,061		
	減価償却累計額	<u>△288,513</u>	695,548	
	ホ) 車両及び運搬具	41		
	減価償却累計額	<u>0</u>	41	
	ヘ) その他有形固定資産	2,335		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,335	
	ト) 建設仮勘定		<u>159,651</u>	
	有形固定資産合計			<u>21,684,950</u>
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		<u>310</u>	
	無形固定資産合計			<u>310</u>
	固定資産合計			<u>21,685,260</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			178,595
	(2) 未収金		99,842	
	未収金貸倒引当金		<u>△7,211</u>	92,631
	流動資産合計			<u>271,226</u>
資	産			<u><u>21,956,486</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,207,529	
固定負債合計			8,207,529
4 流動負債			
(1) 企業債		594,071	
(2) 未払金		71,396	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,239		
ロ) 法定福利引当金	683		
へ) その他引当金	290		
流動負債合計		<u>4,212</u>	669,679
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	9,955,059		
ロ) 県補助金	187,496		
ハ) 他会計補助金	854,096		
ニ) 受益者負担金等	623,143		
ホ) 受贈財産評価額	106	11,619,900	
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△653,167		
ロ) 県補助金	△13,667		
ハ) 他会計補助金	△0		
ニ) 受益者負担金等	△34,535		
ホ) 受贈財産評価額	△0	△701,369	
繰延収益合計		<u>△701,369</u>	10,918,531
負債合計			<u><u>19,795,739</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		1, 4 0 7, 6 5 3
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金	2 3 8, 0 9 8	
	(2) 利 益 剰 余 金	5 1 4, 9 9 6	
	剰 余 金 合 計	<u>7 5 3, 0 9 4</u>	
資	本 合 計	<u>2, 1 6 0, 7 4 7</u>	
負	債 資 本 合 計	<u>2 1, 9 5 6, 4 8 6</u>	

令和2年度 うきは市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	417,618		
	(2) 受益工事収益	1		
	(3) その他営業収益	170	417,789	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	182		
	(2) マンホールポンプ費	9,018		
	(3) 処理場費	249,832		
	(4) 浄化槽費	30,381		
	(5) 総係費	81,743		
	(6) 減価償却費	738,289		
	(7) 資産減耗費	0		
	(8) その他営業費用	0	1,109,445	
		<hr/>	<hr/>	
営業	損失			691,656
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	223,657		
	(3) 長期前受金戻入	350,553		
	(4) 資本費繰入収益	562,965		
	(5) 引当金戻入	0		
	(6) 雑収益	5,489	1,142,667	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,546		
	(2) 雑支出	23,432	200,978	
		<hr/>	<hr/>	
経常	利益			941,689
				<hr/>
				250,033

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0		
		<hr/>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(5) そ の 他 特 別 損 失	26,299		
		<hr/>	
当 年 度 純 利 益		26,299	$\triangle 26,299$
前 年 度 繰 越 欠 損 金			223,734
当 年 度 未 処 分 剰 余 金			<hr/>
			7,488
			<hr/>
			216,246
			<hr/> <hr/>

令和2年度 うきは市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ) 土地		433,804		
ロ) 建物	866,055			
減価償却累計額	<u>△22,530</u>	843,525		
ハ) 構築物	20,716,154			
減価償却累計額	<u>△570,196</u>	20,145,958		
ニ) 機械及び装置	984,061			
減価償却累計額	<u>△145,563</u>	838,498		
ホ) 車両及び運搬具	41			
減価償却累計額	<u>0</u>	41		
ヘ) その他有形固定資産	2,335			
減価償却累計額	<u>0</u>	2,335		
ト) 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			22,264,161	
(2) 無形固定資産				
イ) 電話加入権		<u>310</u>		
無形固定資産合計			<u>310</u>	
固定資産合計				22,264,471
2 流動資産				
(1) 現金預金			206,587	
(2) 未収金		34,458		
未収金貸倒引当金		<u>△5,069</u>	29,389	
流動資産合計				<u>235,976</u>
資産合計				<u><u>22,500,447</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,765,200	
固定負債合計			8,765,200
4 流動負債			
(1) 企業債		582,361	
(2) 未払金		72,100	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,193		
ロ) 法定福利引当金	680	3,873	
流動負債合計			658,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	9,911,031		
ロ) 県補助金	186,928		
ハ) 他会計補助金	854,096		
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△326,476		
ロ) 県補助金	△6,812		
ハ) 他会計補助金	△0		
ニ) 受益者負担金等	△17,265		
ホ) 受贈財産評価額	△0	△350,553	
繰延収益合計			11,214,916
負債合計			<u>20,638,450</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		1, 4 0 7, 6 5 3
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	2 3 8, 0 9 8	
(2) 利 益 剰 余 金	2 1 6, 2 4 6	
剰 余 金 合 計	<u>4 5 4, 3 4 4</u>	
資 本 合 計	<u>1, 8 6 1, 9 9 7</u>	
負 債 資 本 合 計	<u>2 2, 5 0 0, 4 4 7</u>	

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物	45～60年	機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職手当給付引当金

当市職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,679,781千円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

うきは市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3事業を実施しており、各事業ごとに事業方針等を決定していることから、この3事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道法上の下水道である特定環境保全公共下水道において汚水処理を行うもの
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外の農業集落排水施設において汚水処理を行うもの
特定地域生活排水処理事業	下水道法上の下水道以外の特定地域生活排水処理施設において汚水処理を行うもの

2 各報告セグメントの営業収益等(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業
営業収益	413,126	4,552	15,062
営業費用	1,025,570	22,652	48,965
営業損失	612,444	18,100	33,903
経常利益	287,335	3,774	8,217
その他の項目			
他会計補助金	163,728	17,644	32,371
長期前受金戻入	340,978	4,234	5,604
資本費繰入収益	575,833	—	6,526
減価償却費	716,841	9,005	13,016
支払利息及び企業債取扱諸費	163,829	5	2,382